

復興過程における情報発信のあり方について

Discussion on Public Affairs in the Process of Disaster Recovery

新保奈穂美 Naomi SHIMPO 水内 佑輔 Yusuke MIZUUCHI
筑波大学生命環境系 東京大学大学院農学生命科学研究科

1. はじめに

熊本地震復興支援調査委員会では、「公園緑地」「農業支援」「集落景観」「自然公園」「ランドスケープ遺産」等の視点から、調査・活動を実施してきた。これらの成果を踏まえたランドスケープの価値やその重要性について、復興現場に必要な情報を提供することを第一目的とし、情報発信部会が設立された。情報発信の媒体は、ニュースレターと、ニュースレターに掲載しきれない調査報告や専門的知見を紹介するウェブサイトである。本稿では、本部会の成果を報告し、復興過程における情報発信のあり方を議論する。

2. 情報発信に至った経緯と成果報告

熊本地震発災以降、日本造園学会全国大会における緊急集会（2016年5月）、学術会議における3ヶ月報告会（2016年7月）、熊本地震復興支援調査委員会全体ミーティング（2016年11月）を経て、これまでの成果を発信し、同時にアーカイブとして残すための広報ツールの必要性が確認された。そこで、水内佑輔委員、石原凌河委員、新保奈穂美委員を中心とした情報発信部会が設立された。武田重昭幹事の発議のもと、スケジュール、コンテンツ、デザイン、予算に関する意見交換を行い、まずは復興現場でも配布が容易なニュースレターを発行することとなった。初回は年度末である2017年3月の発行を目指し、コンテンツを「公園緑地」「農業支援」「集落景観」「自然公園」「ランドスケープ遺産」の各部会からの成果報告とした。

対象読者と併せて、タイトルに関しては議論があった。地元の方々に親しみをもってもらえるよう方言を使う案もあったが、現場の行政担当者向けにより専門性の高い内容を発信するべき、そして他地域の専門家に対しても熊本の活動を忘れてもらわないような広報物とするべきとの意見があった。そのため、専門性と中立性を有し、熊本から全国への発信も想起させる「ランドスケープだより熊本」というタイトルに決定した。紙面デザインは大阪府立大学の井上陽水氏に担当頂き、熊本のランドスケープをイメージしたロゴも作成いただいた（図-1）。

実際の情報発信に当たっては、ニュースレターを紙媒体で発行すると同時に、PDF版と補完的な調査データや報告会の資料等を委員会のウェブサイト¹⁾で公開した。ニュースレター創刊号は熊本地震発災から1年となる2017年4月に発行され、その後は季刊として3ヶ月ごとに発行された。以下に、ニュースレター及びウェブサイトに掲載された内容の概要およびニュースレター配布先を示す。

(1) ニュースレター・ウェブサイト掲載内容

表-1にニュースレター各号の目次を示す。武田幹事より提案された毎号のテーマについて専門性を有する委員が内容を構成し、委員のほか、地域NPOやボランティア団体、環境省アクティブレンジャーの方などに執筆頂いた。



図-1 ニュースレター創刊号表紙

特集

表-1 ニュースレター各号の目次

創刊号	テーマ：各部会の成果報告
とりまとめ	武田重昭（大阪府立大学准教授）2017年4月1日発行
集落景観の継承とその手がかり	（柴田祐）
熊本地域の自然環境と災害履歴にみる伝統的農地管理の価値	（入江彰昭）
都市公園利用実態共同調査報告	（村上修一）
「風景の復興」ランドスケープ遺産の継承	（藤田直子）
次につなぐ風景と文化	（福井巨）
農業支援・農地等復旧ボランティアの役割	（朝廣和夫）
阿蘇くじゅう国立公園復興レポート	（町田怜子）
笑顔あふれる風景のために	（徳永哲）
今回の復興だから、できること	（田畑正敏）
2号	テーマ：農業・緑のボランティアを通じて復興から将来へ
とりまとめ	朝廣和夫（九州大学准教授）2017年7月17日発行
西原村百姓応援団運営システムと今後	（河井昌猛）
熊本地震における農業・緑のボランティアの1年	（朝廣和夫）
農ボラの課題と展開	（徳野貞雄）
菜の花畑から広がる集落の復興～Noroshi 西原の取り組み～	（柴田祐）
コミュニティ防災と小公園	（恵谷真）
被災地における緑化による支援活動について	（小松尚美・手代木純）
個人の「みどり」。共有する「みどり」	（田畑正敏）
過去の経験が伝える身の回りの緑に対する心がけ	（渡辺貴史）
3号	テーマ：特集『熊本地震ランドスケープ復興支援フォーラム』
とりまとめ	藤田直子（九州大学准教授）2017年11月20日発行
『熊本地震ランドスケープ復興支援フォーラム』の趣旨と概要	（藤田直子）
防災公園に関するガイドラインの増補改訂	（フォーラムセッション1報告）
	（舟久保敏）
農業・緑のボランティアと造園業の貢献	（フォーラムセッション2報告）
	（朝廣和夫）
被災地の実態から見えた復興支援のあり方	（フォーラムセッション3報告）
	（堤八恵子・原千砂子）
熊本地震ランドスケープ復興支援フォーラムに参加して	（星野裕司）
現地視察記録～熊本・益城・西原・南阿蘇～	（藤田直子・原千砂子）
4号	テーマ：集落と自然公園から創造的復興を考える
とりまとめ	柴田祐（熊本県立大学教授）・町田怜子（東京農業大学助教）2018年3月16日発行
集落と自然公園から創造的復興を考える	（柴田祐）
西原村での集落再生にむけた取り組み	（佐々木康彦）
災害スタディツアーの取り組み～益城町東無田集落～	（田崎真一）
益城町「平成28年熊本地震記憶の継承」事業	（田中尚人）
阿蘇発・創造的復興	（大津愛梨）
阿蘇の自然と向き合う知恵・伝承を取り入れた草原学習の実践	（町田怜子・北里美有・藤田幸代）
草原・生産者・消費者をつなぐ復興	（大津花）
阿蘇くじゅう国立公園における国立公園満喫プロジェクトについて	（小口陽介）
阿蘇・熊本地域の土地利用変遷からみる伝統的農地管理のグリーンインフラの価値	（入江彰昭）

謝辞

情報発信部会の広報活動において、学会内外に亘るニュースレター執筆者の皆様には大変なご助力を賜りました。この場をお借りして深甚なる感謝を申し上げます。

参考

- 1) 日本造園学会熊本地震復興支援調査委員会ホームページ <<https://recovery-jila.wixsite.com/kumamoto-landscape>>, 2018.3.16 更新, 2018.5.16 参照

ウェブサイトでは、ニュースレター PDF 版を掲載するほか、平成 28 年度全国大会で実施された熊本地震復興支援緊急集会と熊本地震復興支援調査報告会、平成 29 年度全国大会で実施された熊本地震復興支援調査報告会、日本学術会議公開シンポジウム／第 3 回防災学術連携シンポジウム 熊本地震・1 周年報告会での報告資料などを掲載し、委員会の取り組みのアーカイブを行っている。

(2) ニュースレター配布先

ニュースレターの配布は委員を通じて行われ、被災地である熊本県のほか、他地域の造園・文化財関係者が対象とされた。主な配布先は以下の通りである。

- 【熊本県内】 熊本県内の高校・大学、熊本県内の自治体、くまもと森都心プラザ（閲覧とアーカイブ）、熊本県内の東京農業大学卒業生
- 【他地域】 京都市役所造園職従事者、兵庫県教育委員会文化財関係者、京都府立大学教員（環境デザイン学科、森林科学科）
- 【その他】 日本造園学会九州支部全会員

加えて、日本造園学会誌の九州支部活動ページや日造協ニュース（2018 年 4 月号）にもニュースレターとウェブサイトの情報が掲載された。

3. 総括・議論

情報発信部会では、緊急に取り組みされてきた復興活動や調査を速報的に伝え、アーカイブする役目を果たしてきた。これらの取り組みによって委員会の活動を、誰もがいつでも閲覧出来るという点に対して一定程度貢献できたと考えられる。震災そのものだけでなく、復興においてもランドスケープは大きく変化する。その過渡期の最中における我々や現場の考え方や軌跡の記録は、未来を考える材料となり得る。将来的な活用を期待したい。

一方で、ニュースレター配布先が示すように、熊本県外への積極的な発信は不十分であった。また、官民学の連合という造園学会の強みは初動段階では如何なく発揮できたと思うが、本格的な復興期に入った段階で、情報発信部会として何をすべきか熟慮する余裕がとれず、編集作業に追われるのみとなり、自身らの貢献の仕方がゆさを感じた。今後は様々な地域・分野の読者とコミュニケーションを図り、その結果を現場に還元する仕組みを作りたい。そうした先に、被災地内外の人々の想いが反映された、価値あるランドスケープが生まれるのではないかと思う。

発災から 2 年が過ぎ、委員会活動もまとめに差し掛かっている。課題を残しつつも、当部会の取り組みが少しでも熊本の復興に寄与し、今後様々な地で発生する災害の復興にも役立つことを願っている。